

2023 年1月31日

他では聞けない！グローバルビジネスが広がるデジタルツールの 最前線——2 日間 6 講演参加自由！

～EPA×デジタルを考えるオンラインプログラム～

東京共同会計事務所
株式会社東京共同トレード・コンプライアンス

東京共同会計事務所及び株式会社東京共同トレード・コンプライアンス（以下、「東京共同」という。）は、2023 年 2 月 20 日（月）、21 日（火）の 2 日間、「EPA デジタルイノベーションフォーラム」を開催いたします。タイムスケジュールに沿って講演を行いますので、関心のある講演を選んでご参加下さい。

本イベントは、東京共同が 2022 年 7 月～2023 年 2 月に実施する経済産業省補助事業「経済連携協定関連ツール開発実証事業（以下、「実証事業」という）の集大成として開催いたします。

RCEP^(注2)の発効等を受け、日本企業が世界市場で競争力を高めていくためには、経済連携協定（以下、「EPA」^(注1)という）の有効活用が欠かせない時代となりました。しかしその一方で EPA の活用には難解や協定・制度の理解や煩雑な実務手続きが求められ、多くの課題が存在しています。このような背景のもと、実証事業では、産業界での EPA 利活用を支援するため、業界に特化したマニュアルや標準フォーマットの作成、実務を効率化する各種デジタルツールの開発を実施してきました。

本イベントでは、これら実証事業における業界団体との取り組みや各企業での EPA 活用事例をご紹介します。さらに、EPA の枠を超え、国際税務や海外での関税リスクに関するプログラムも追加し、グローバルにビジネスを展開する上で参考となる情報が詰まった 2 日間となります。

1. 開催概要

開催日時	2023 年 2 月 20 日（月）、21 日（火）
主催	令和 3 年度補正予算「経済連携協定関連ツール開発実証事業補助金」補助事業者 東京共同会計事務所
後援	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)/ 独立行政法人中小企業基盤整備機構 日本印刷産業機械工業会/日本紙類輸出組合/日本建設機械工業会/日本工作機械工業会/日本自動車工業会/日本自動車部品工業会/日本繊維産業連盟/日本鉄鋼連盟（五十音順）
協賛	株式会社 NTT データ
参加費	無料
定員	上限なし

開催形式	Zoom Webinar
申込方法	以下 HP よりお申込みください。 https://jaftas.jp/seminar/10379/

2. プログラム

2023 年 2 月 20 日（月）	
10:00 ～12:00	【特別セッション】経済連携協定関連ツールのあるべき姿を考える <ol style="list-style-type: none"> 1. 来賓挨拶 経済産業副大臣 太田 房江 2. EPA 活用推進の取組 経済産業省 経済連携課長 福永佳史 3. EPA デジタルツールのあるべき方向性について 東京共同会計事務所 元杭康二（公認会計士） 4. 業界単位での先進的な取組 令和 3 年度経済産業省補助事業にご協力頂いた業界団体/企業等
13:00 ～14:00	経営者・事業部長必見！EPA 活用体制の企業事例のご紹介 株式会社デンソー/スズキ株式会社（五十音順）
15:00 ～16:00	日本企業が海外で直面する関税リスクと経営へのインパクト ベーカー&マッケンジー法律事務所 穂高弥生子（弁護士）、阪本法子（ニューヨーク州弁護士）、 Keerati Saneewong Na Ayudthaya（タイ弁護士）
2023 年 2 月 21 日（火）	
10:00 ～11:00	グローバル企業に必要な国際税務 東京共同会計事務所 高橋研（税理士）、丸山裕司（米国公認会計士）
13:00 ～14:00	日本初！EPA 特化の HS コードポータルサイト「HS LAB」のご紹介 一般社団法人 日本鉄鋼連盟/ 株式会社アイシン（一般社団法人日本自動車部品工業会）（五十音順）
15:00 ～16:00	EPA 原産性調査の自動車業界標準システム「JAFTAS®」誕生秘話と今後の展開 トヨタ自動車株式会社/株式会社 NTT データ/ 東京共同会計事務所 元杭康二（公認会計士）

（注1） 経済連携協定（EPA）とは、国や地域間の取引でかかる関税や規制を緩和し、物品やサービスなどの貿易の拡大を促進するための協定です。投資や知的財産権など広範囲の取り決めも含まれます。

（注2） RCEP は日本、中国、韓国などと東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国の合計 15 カ国で構成され、世界最大の自由貿易圏を創出する経済連携協定です。減免対象となる貿易取引の規模が大きく、さらには、日本の輸出最大国である中国と輸出量上位の韓国に対して初めて日本が締結する協定となることから、日本企業に大きな経済的メリットをもたらすことが期待されています。

参考

FTA 活用のための原産地証明デジタルツール実証事業 特設ページ

<https://jaftas.jp/fta-digitaltool-poc/>

【本件に関するお問い合わせ先】

■ 報道関係のお問い合わせ先

東京共同会計事務所

アドミニストレーション部

IR 担当 相坂

Tel:03-5219-8777

E-mail:info@tkao.com

株式会社東京共同トレード・コンプライアンス

JAFTAS 事業部

広報担当 中垣

Tel:03-5219-8660

E-mail:jaftas_info@tktc.co.jp